

健康日本21の市町村計画をどう作るか

尾崎 米厚

How do we make a municipality plan according to the 21st Century Healthy People Japan?

Yoneatsu OSAKI

1. なぜ市町村計画（地方計画）をつくるのか？

健康日本21の市町村計画（地方計画）は、法定計画ではないので必ずしも策定しなくてもいいのであるが、策定するかどうかの判断はこれからの公衆衛生活動を占う重要なターニングポイントになるかもしれない。既に、国や都道府県は健康日本21計画や県計画を策定しているが、肝心の市町村が地方計画を策定しそれに基づいた様々な活動に取り組まなければ、国や県の計画が計画だおれに終わってしまうのは明白である。

現代はまた、行政活動の評価が流行している時代である。Plan-Do-Seeの活動サイクルの中で評価が重要であるということは以前より指摘されているが、昨今の行政財政難の時代においては公衆衛生政策も聖域ではなく、一律の財源カットの対象に含まれるようになり、従ってネガティブな理由により、切るための評価が推進されようとしている。すなわち、事業を削減するための根拠にするために評価を行うのである。行政評価の重要な評価ポイントは、費用対効果と目標達成度である。特に前者は公衆衛生活動の評価には必ずしも向いていないが、行政内のトップダウンによる行政評価の推進に飲み込まれてしまえばこれに従わざるを得ない。他方、ポジティブな意味で評価を推進する社会的要請も高まっている。情報公開、説明責任、行政不信、住民の社会的活動への参加によるエンパワーメント（NPO、NGO、自主的組織の発展など）等の理由により行政の仕事の評価し、その内容を公表することが求められるようになった。さらには、この評価のプロセスに住民自らが関与する方向性も生まれている。このような時代の要請に答えることができ、行政評価推進の流れのなかで、公衆衛生活動を守るために重要なのが、住民参加型地方計画づくりである。

従って、健康日本21の地方計画を策定することは、ルーチンワークに加わった余分な仕事ではなく、日常の公衆衛生活動の根底を規定するベースになるもので、各事業

はその上に位置付けられているという認識が大切で、どのような地域を目指し、どのような方法で取り組み、どのようにして評価するかを記述した地域における健康づくりの中核となる計画をつくることである。

この計画づくりにどう取り組むかによって、地域の活性化、自主的な住民活動、事業の実施、評価への住民参加、活動の客観的評価、スタッフの仕事の充実度、役場職員、連携機関の関係者との共通認識、協働などのありようが変わってくる。

2. 市町村計画を立てるにあたっての重要ポイント

健康日本21の総論には、健康日本21の基本的考え方が述べられている。この基本的な概念、理念をうけて市町村計画は策定されるべきである。具体的には、健康づくりに関与する分野の拡大、個人の生活習慣改善を支援する社会環境整備の重視、アウトカム指標の重視、1次予防の重視、住民参加の促進、関係機関との連携、地域特性の反映、社会的弱者や地域格差への配慮等である。

先駆的な市町村計画を策定した事例から促進要因を抽出すると、1) 合意形成；計画づくりの必要性について研修会等を利用して共通認識をスタッフ間で持ち、上司にも働きかけること、2) 既存計画との整合性を検討したり、役場内の他部局や首長への働きかけを通して市町村の中で計画づくりを位置付けること、3) 役場内横断的組織づくりや関係機関・団体および住民参加の方法を保証した計画策定のための組織づくり、4) 予算獲得、スケジュール立案、時間の確保、5) 住民参加の方法論の工夫：既存組織の活性化、地域特性の反映、アウトリーチによるニーズ把握、住民による体験学習・体験調査、先進地との交流、夢や願いを語る、行動計画まで住民に立案してもらう、住民組織間のネットワーク作り等、6) 従来の方法論の打破：従来の活動の未参加者へのアプローチ、思春期保健への広がり、産業保健とくに中小零細企業健康づくりへの広がり、生活習慣改善を保証する支援的環境を整備する、自分達で学び、調査し、分析し、解釈し、選ぶという主体的方法、計

画策定時に評価計画を作っておく等、7) 情報公開：策定のプロセスを職員に随時公開・意見の募集，策定委員会をマスコミに全公開，地元のマスメディアの活用，策定の節目に住民へ広く内容をアピール（シンポジウム，フォーラム），パブリックコメントの募集（広報，インターネット等），8) 都道府県型保健所の役割；モデル開発，研修，市町村への個別支援，住民参加の方法論の指導等を通した市町村の支援充実等の重要性が指摘できる。

3. 地方計画（市町村計画）策定の主なパターンと概要

わが国の現状を考慮すると市町村の状況にしたがっていくつかの策定方法が想定できると思われる。著者が関わっている事例を中心に，計画策定方法を以下の表1に整理してみた。それぞれに一長一短があるがどの方法も住民参加の工夫を行い策定に取り組むことができる。どのような方法がもっとも適切であるかは，それぞれの自治体の保健活動の歴史と特徴，顕著な健康課題の有無，住民参加の活動の積み上げ，住民活動の特徴，物理的な制約（期限や予算）等の状況によって変わってくる。

4. 取り組み事例 島根県松江市の地方計画づくり（住民参加型Plan-Do-See）

1) 松江市の概況

島根県松江市は，県の東部に位置した県庁所在地である。人口は14万7718人，世帯数は5万7097世帯，高齢人口は18.2%（2000年4月1日）である。宍道湖と大橋川，掘割に抱かれた「水の都」で，歴史と文化の薫り高いしっとりとした落ち着いた城下町である。

計画づくりを担当したのは健康推進課（保健婦17）の成人保健係（9名，うち保健婦6，栄養士1）である。課には母子保健係が別にあり母子保健計画の見直しを行っている。その他人事課(1)，高齢者福祉課(2)，在宅看護支援センター(1)，子育て支援センター(1)の保健婦を合わせると22名の保健婦がいる。

2) 事例開始のきっかけおよび背景

健康まつえ21策定の背景

松江市では平成8年度より，「健康なまちづくり事業」の一環として，食生活及び運動（高齢者体操）から地域の健康づくりを推進していくヘルスボランティアを育成している。この経験から，平成12年3月に策定された松江市新高齢者保健福祉計画の保健分野の補完として健康まつえ21を，市民パワーを取り入れた，行動計画という形で策定することに方向づけた。

まずスタッフの共通理解を図るため研修会を開き，ここで住民参加型の計画づくりや住民の夢や願いから健康づくり政策を策定していくことの重要性や方法，さらには計画づくりの段階で評価計画を立てておく必要があることを学んだ。この研修会は保健所（都道府県型）が主催する研修会であった。

3) 事例の方法と経過

①健康まつえ21策定に向けての組織体制

(1)住民参加の方法，計画策定のための組織づくり

図1のように，まず市民から成る「語る会」を立ち上げ，そこで出た市民の願いを策定委員会に上げて様々な視点から内容を検討し，再び「語る会」にフィードバックを図りながら健康まつえ21を作り上げていく方法で進めることにした。これをサポートするために，福祉部関係課，社会福祉協議会及び健康福祉センター（保健所）から成るワーキングスタッフの会を設け，全体的な調整を図ることにした。

(2)策定委員会のメンバーを決める

この住民参加型計画づくりの方法は課長の理解も得られ，策定委員会のメンバーを，従来のような関係機関のトップでなく，健康づくりに関心が高くかつ積極的な活動を期待できる人材の選任を各機関に依頼するとともに，各語る会の代表者にも入ってもらい，市民にとってより身近な人材での構成を図ることにした。また庁内でも初めての試みであるため，部内会議で説明，各課長に理解を求めた。

(3)語る会の立ち上げ

語る会は，松江市における住民活動の特徴を分析して，設定した。松江市は21の公民館区に分かれており，各々の地区で公民館を拠点に独自の計画を立て積極的に地域活動（健康づくりだけでなく）を展開する住民自治区を形成しているため，語る会は公民館単位で立ち上げることにした。しかし，マンパワーの問題からそのうちの3つの地域（公民館）に働きかけ，各々から代表者を出してもらうことにした（本庄，乃木，白湯地区語る会）。それぞれの語る会のメンバー選定も各地域の特性に沿って行った。すなわち，地域の各種団体・組織の代表の場合，自主的サークルの代表等公民館をよく利用する人々の場合，体育協会の場合等である。いずれもそれぞれの地域で最も活発に活動してくれそうなグループに焦点を当てた。

また，市民の自主的な動きの波及を図るため，共通な意図を持った人達が集まり意欲的に活動しているグループにも参画してもらうことになった。多くは従来からの保健活動に参加してくれていた市民である。肥満教室受講者からなる組織，山登りや料理教室等の活動を続けているグループ，市が育成しているヘルスボランティア（キッチン倶楽部，サン・クラブ）である。精神障害者とその家族およびボランティアを交えた語る会も立ち上げるようになった。

生活習慣病対策あるいは壮年期死亡の予防を考える場合，産業保健分野が実は最も重要である。そこで，語る会のひとつにどこかの企業になってもらいモデル企業として従業員自らが健康まつえの策定に関わり，市内の様々な企業の健康づくりの取り組みに影響を与えてもらうためのリーダーとして活躍してもらおうとの戦略を立て，モデル企業を探し，地域ボランティアも手がけているカナツ技建（土建業）や青年会議所の協力を得た。これら8つの語る会は20人前後のメンバーで構成され，全部で160人あまりとなった。

表1 健康日本21の地方計画の策定方法の類型と特徴

方法	特徴	手順	住民参加の工夫
健康課題分析型	平均寿命や死因別死亡率といった既存統計を分析し、健康課題を抽出する。あれば罹患情報も用いる。生活習慣調査などにより健康課題についての危険因子、予防因子を調べ、それへの介入方法を教科書などから適用する。	既存統計の準備 標準化、対照との相対的比較、経年的変化の整理 健康課題の抽出 危険因子、予防因子を文献的に調べる 危険因子、予防因子について現状調査（可能なら分析疫学的方法） 課題となる因子を改善する方法を文献的に調査 改善のための介入方法を事業化	専門家主導型になりやすい。既存の疾病単位に対応した取り組みになりやすい。 健康指標に関する統計をまとめたあとの解釈、危険因子等の学習、現状調査、等を住民とスタッフが共同して実施する工夫が可能。 事業の住民参加を促すため、住民との座談会等で事業への住民参加の可能性について話し合ってもらっても良い。
健康日本21対応型	国の健康日本21や都道府県計画の構成や内容に対応した計画書を策定する。 構成や内容は県計画などを参考にして、各自治体の現状を把握し、重点目標や目標値などについて検討する。	健康日本21の内容に対応した住民アンケート等を実施して情報を収集する（現状調査）。 地域の重点課題を明らかにする。 課題の解決のための既存の方法を調べ、事業化する。	なぜこのような構成や内容になるのかの理解を得る努力が必要。それだけ住民参加は難しい。構成や内容を既存の県計画などに従うので、調査も含め業者委託が可能。 調査結果の解釈、重点課題設定、解決方法の調査などを住民とスタッフが共同で調べることは可能。事業化をする場合現場のスタッフや住民との話し合いを重ね、自由な発想による事業の発案が可能。
課題設定後の住民参加型	健康日本21に対応した市民アンケート等を実施して取り組み課題を絞り込み、対策の考案やそのための体験調査等は住民主体の組織に任せる。	市民アンケートを実施して重点課題を抽出 従来の保健活動からの積極的な住民、公募による関心を持つ住民を集め住民主体の作業部会を立ち上げる。作業部会では調査の分析・解釈、体験調査の追加、議論による調査結果からの対策の立案を行う。住民シンポジウム、メディアの利用などにより検討経過を情報公開し、一般住民の意見を取り入れながら策定する。	重点課題の抽出も住民に任せることができる。 作業部会のリーダーを住民にしたり、既存の自主的組織と連携したり、街へかけて調査する体験的調査を加えたりして住民に役割を与え、参加意識を高めていく。作業部会→策定委員会といった策定のための組織に住民を主人公として登用できるような組織内コンセンサス作り、上司への説得が大切。
既存組織活用型	既存の健康づくり関連組織を母体に計画策定を実施。 既存統計、住民アンケート等スタッフが提案する情報に従って議論を重ね、計画策定へつなげる。スタッフが計画の原案を考える場合も多い。 既存の組織が住民主体で活発な場合は主体的な情報収集、既存組織の日常活動を計画策定のプロセスに活用できる。	既存組織に呼びかけ策定のための組織を作る 既存組織での会議、座談会、既存組織による住民アンケートの配布回収等により地域のニーズ、健康課題を明らかにする。 策定組織の運営、準備は一般的にはスタッフが行う。計画の原案も多くの場合スタッフが考える。 今までに育成された住民参加型の地域組織が策定組織の母体になれば、策定をその組織に任せることも可能である。 その場合計画に基づく活動の実施がその組織が発展させてきた活動とつながる。	準備、進行がスタッフ中心になりやすい。 住民主体の地域組織が従来より育成されている場合に有効。事業実施の住民参加にも結びつきやすい。 行政が作った従来からの住民組織を中核に策定する場合、その組織を機能させることが大切。特に、策定会議や作業部会の検討内容をそれぞれの組織構成員へ報告すること、出てきた意見を次の会議へ持ち寄り報告することなどが重要である。
住民参加型 Plan-Do-See 新規組織立ち上げ型	住民の夢や願いを計画に反映させるための組織を立ち上げ、住民の手で行動計画を作成する。 現状分析も住民の体験調査により実施し、現状の解釈、優先順位の設定等も住民を中心に行うため、計画にもとづく活動の実施や活動の評価にも住民参加がすすみやすい。	住民の「こんな街にしたい」という夢や願いから計画の理念、大目標を設定する。 目標を達成するために必要な条件を検討し、条件を達成するための行動計画を列挙する。 条件について現状を調査。住民自らによる体験調査も実施。 調査結果の分析、解釈を行い、行動計画に優先順位をつける。	今までの保健活動で育った住民組織、自主組織を計画策定のための組織に含めると策定組織の牽引役になる。 地域住民、公募住民などを加え一般住民の声を反映しやすくする。策定組織が、活動の実施組織、評価活動への参加組織につながるようにする。 役割の付与、体験、交流などを通してやりがいを感じてもらおう。

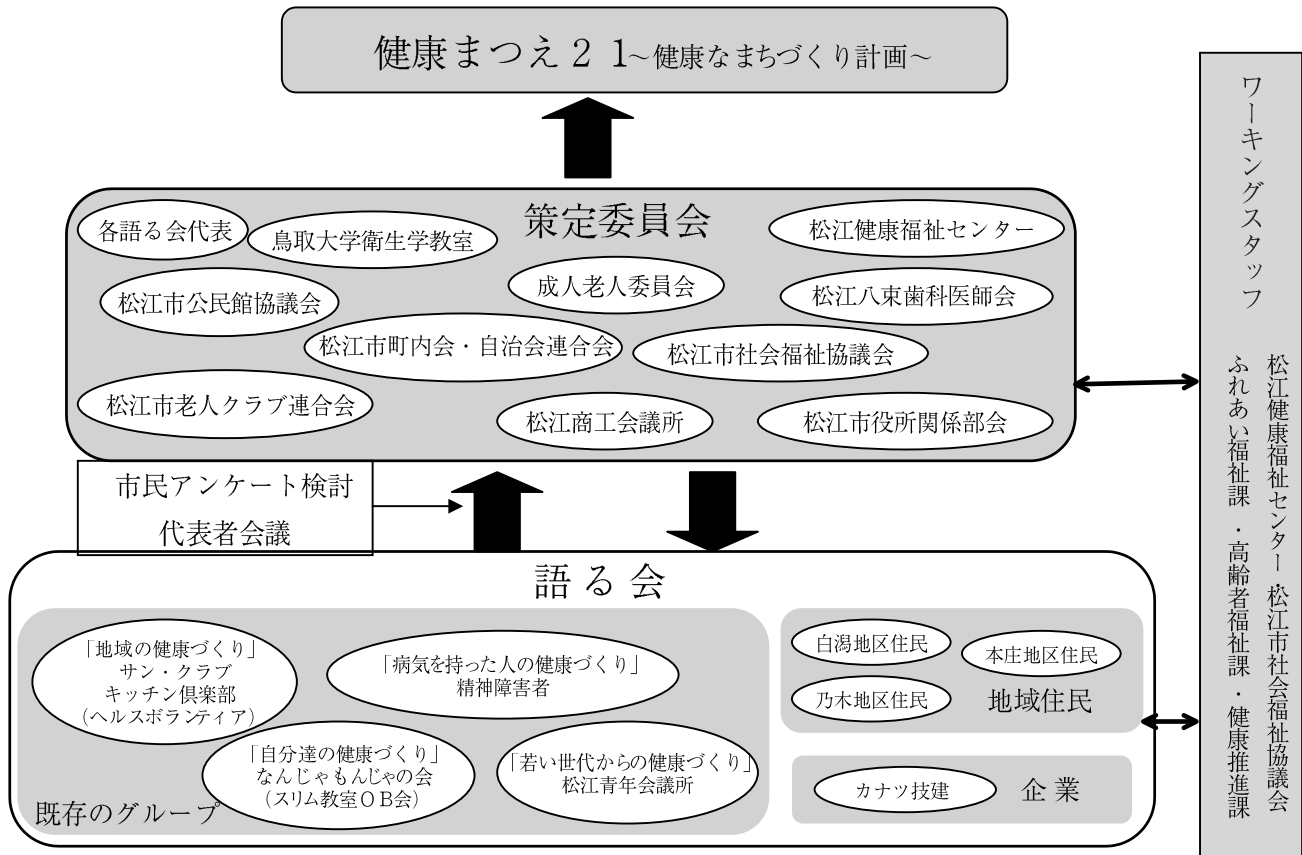


図1 健康まつえ21策定フロー図

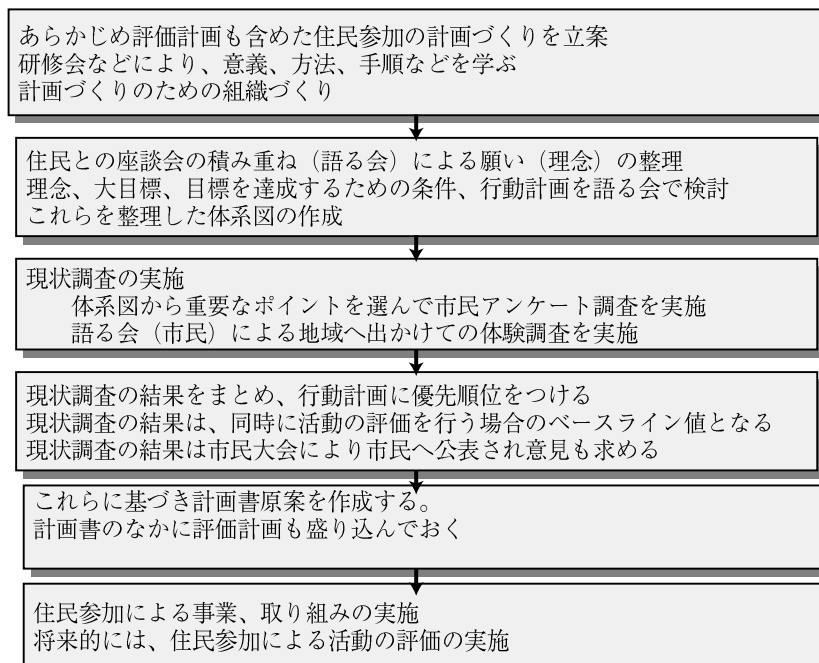


図2 健康まつえ策定までの流れ

②策定の手順（策定までの流れ 図2）

(1)語る会の開催

a) 語る会開催にむけてのシミュレーションのためのグループワークの実施

市民との語る会を開催する前に、スタッフ間で会の円滑な進行のためのシミュレーションを実施した。①ハードからのまちづくりではなく、「健康」なまちづくりを目指していること、②「安心して」「元気に」という抽象的な書き方ではなく「安心」とはどういうことが安心なのか、「元気」とはどういう姿が元気なのか、自分の理想の姿を具体的に思い付くままメモに落とし、③テーマをつけてグループ別に分類していく作業手順を説明し、KJ法での願いの抽出を試みた。この作業により意見が活発に出されることを確認したが、スタッフだからでできたのかもしれないので、できるだけ、「健康な暮らし」をイメージしてもらう市民への投げかけ方を工夫した。

b) 語る会開催

計画策定スケジュールに従えば、8つの語る会をそれぞれ並行にして進め、それぞれの語る会では数回の語る会を開催して、夢や願いから行動計画を導くところまで議論してもらい、すべての語る会で検討された結果をひとつの体

系図にまとめあげ（スタッフによる）、行動計画の優先順位を決め評価のためのベースライン値にもなる現状分析の調査を実施し、その結果を分析、解釈して行動計画を選びそれに基づく事業計画を立てるという流れである。第1回目の語る会では、本計画づくりの意義、目的、方法を説明し、どのような松江市に住みたいのか、どのような健康づくりをしたいのかという夢や願いを出し合ってもらった。

c) 各語る会ででてきた「願い」のまとめ

8つの語る会を次々に開催していくと、それぞれの会の特性に対応し多彩な願いがでてきた。次はこの願いを達成するために必要なことを考える作業なのだが、その前にスタッフの手で、どの語る会からどのような意見がでてきたかを整理した。まず、願いを似たもの同士にまとめ、「個人の願い」をカテゴリー分けして（現在10の大目標に分類）、それらを包含するような「理想のまち」のテーマ（計画の理念）を考えた（図3）。

d) 願いを達成するための条件（必要なこと）の検討

市民の出した願いを達成するための条件を、「願いをかなえるために必要なことは何か？」という問いかけをすることで語る会により検討した。スタッフは、8つの語る会から出された願いを1つの理念、10の大目標に整理し、そ

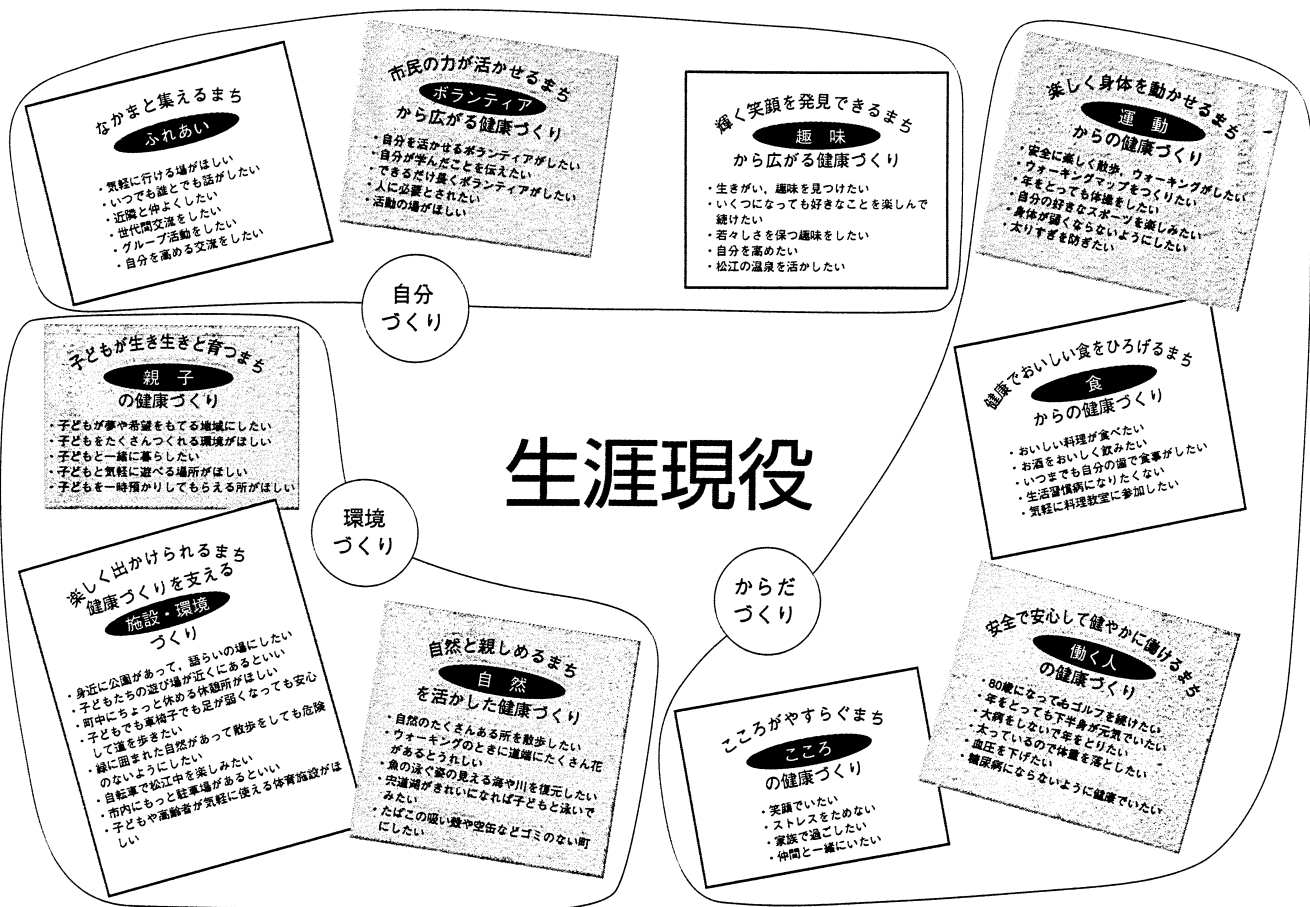


図3 松江市民から出された10の大目標（願い）

れぞれの大目標に対して、市民の意見を用いた第一段階の条件を例として埋め込んだ資料を作成した。

e) 行動計画の検討

次の段階の語る会では、これらの条件（必要なこと）を達成するための行動計画（事業や取り組み）が検討された。各項目に対して検討された最も下位の具体的な条件の1つか複数に対応した行動計画を検討した。したがって、それぞれの行動計画は事業や取り組みそのもので、それに対応する上位の条件がこの行動計画の目的となる。従って、行動計画の評価を行う場合は、その上位の条件をあらかじめ測定しておき、取り組みを行った後で再度測定して比較すれば、取り組みの効果があつたかどうか判定できる。この体系図は、地域が望ましい方向へ変化しているかどうかを調べるものにもなる。住民参加の計画づくりに自然な形で住民参加型の評価計画づくりが組み込まれる。その後の、住民参加型ベースライン調査、事業の実施、事後の評価活動につながりやすいと考える。それぞれの行動計画については、役割分担も検討した。市民ができること、行政がすべきこと、力をあわせてすること、企業がすること等である（図4）。

f) 語る会合同の中間報告

2001年3月にはそれぞれ別々に行動してきた各語る会の取り組み経過の共有化と、先進地事例から学ぶ目的で健康まつえフォーラムを開催した。語る会のメンバーが一同に会し、それぞれの検討してきた経過を報告し、市の計画づくりの重要な部分を担っていることを相互認識し、先進地の近江八幡市の保健婦と市民の報告を聞いて刺激を受けた。このフォーラムにより自分達の取り組んできたことの意義が納得され、また近江八幡市の市民の活力に刺激され、その後の語る会の活動に弾みがついた。

③現状調査の実施

(1)現状調査の枠組みの検討

その後の語る会で、多くの条件と行動計画が役割分担と共に検討された。行動計画の優先順位を決定するために現状調査を実施することになった。優先順位は現状調査の結果、望ましい条件が備わっている割合が低い項目に対する行動計画を優先するように決定することとした。現状調査は、①語る会で出された具体的な条件の現状レベルを確認するための市民アンケート調査、②語る会メンバーによる地域に出かけていき現状を自分達の五感で確かめる体験調査、③保健所における既存資料分析の3方面で行うこ

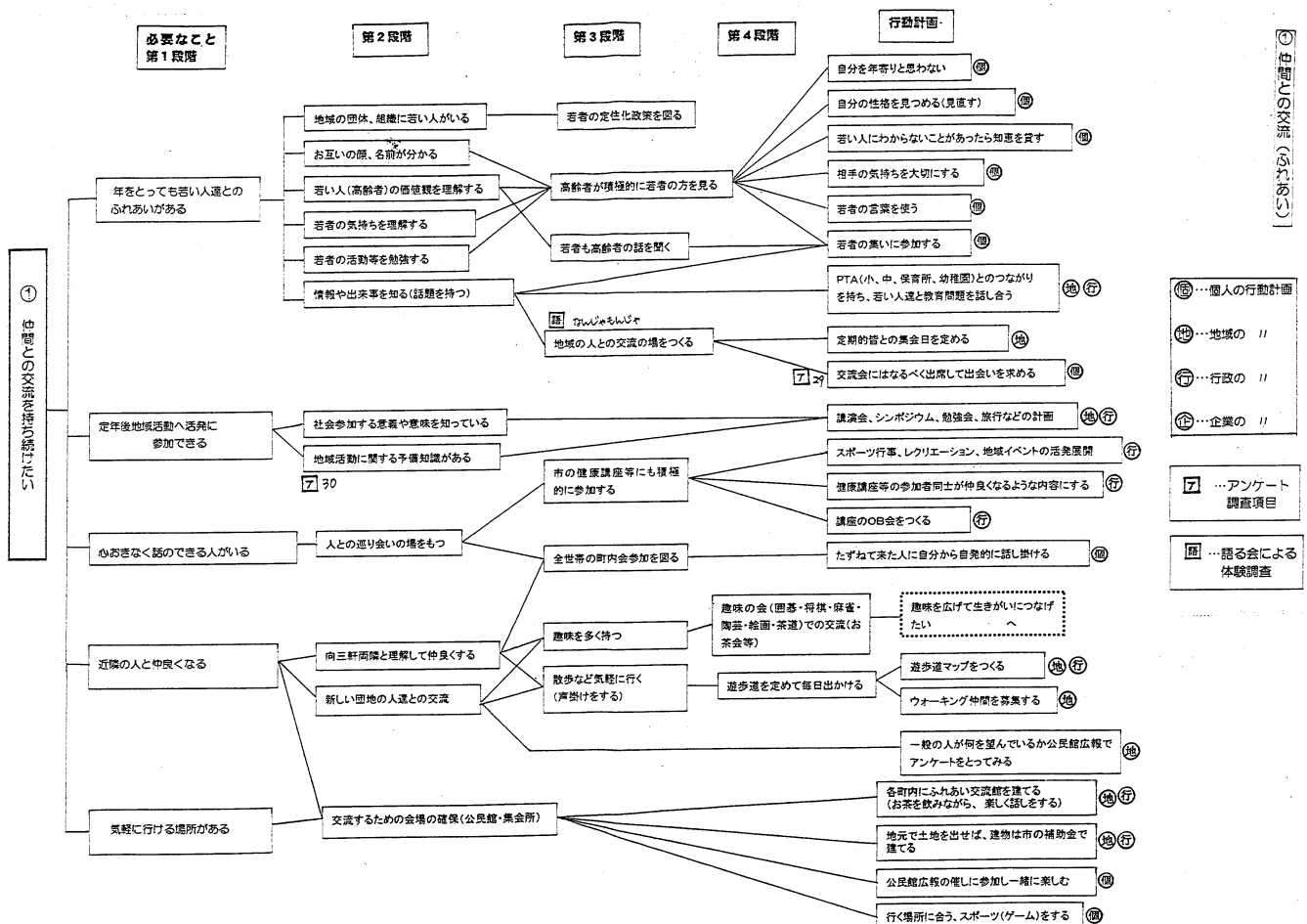


図4 目標—条件—行動計画を示す体系図

ととした。語る会の話し合いが活発になってきたため、市民アンケートの内容の絞込みは各語る会から数人づつ選んでいただいた代表者会議で検討した。今後は、これらの3方面での調査結果の分析、解釈を各語る会や代表者会議で行い、どのような行動計画を選ぶかを検討する。活動の評価のためにはこの調査項目が評価指標のベースライン値となる。体験調査の項目は多彩で、自分達が様々な場所へ出向いて行って測定、観察、インタビュー、記録の分析等を行う。

(2)波及効果

最大の波及効果は、松江三中の2年生の総合学習に健康まつえが取り入れられたことである。毎週の学習を健康まつえについての内容で実施している。学校教師からの相談がきっかけであったが、現在までに健康まつえで検討している項目の中で中学生が興味を持ち、検討可能な内容に対して、学習を重ね、今後は体験、調査、まとめ等を予定している。8つの語る会メンバーとの合同体験調査や健康まつえに関する市民大会への参加、発表等も期待されている。

4) 今後の予定と課題

①市民大会

現状調査が終了したら、その結果を語る会のメンバーを中心とした市民に検討してもらい、行動計画の優先順位を決定してもらう。この段階で、すぐに計画書を策定してしまわずに、市民も語る会メンバーも市長も専門家も参加する市民大会を、広く市民へ呼びかけて開催し、今までの計画づくりの取り組み経過、語る会での検討内容、現状調査結果を発表し、自由な意見を出し合い、市民と課題を確認しあい、健康まつえへの関心を高めると共に、計画づくりへの参考とする。

②計画書の策定

これらをもとにスタッフが、既存事業でカバーできるものと新規事業を起すべきものを検討し、事業計画を作成する。計画書は、理念、大目標、条件、行動目標、現状、重点目標、役割分担、評価計画、進行管理、市民への周知などが盛り込まれたものにし、基盤整備（マンパワー、予算、施設）の根拠になるように、市議会を通すなど行政内で認知された、実行が担保されたものになるよう働きかける。

③計画書に基づく事業の実施

計画書の記載に基づいて事業を展開していく。住民参加型計画づくりを体験した市民や団体や公民館やそれに関わった専門家、関係機関が自然な形で事業の実施に協力してくれることが期待されている。実施に際しては、21のすべての公民館で実施のための語る会が設立され、既存の語る会メンバーから市民へのピアエデュケーションを通じての、住民参加型健康づくりの意義や方法を伝えるなかで、各語る会が自分達で勉強して、話し合っ、取り組みを選んでいけるように働きかける。これが、すべての公民館単位での自主的な健康づくりの取り組みになると考えられる。

④住民参加型評価活動

評価計画は計画策定時に体系図をもとに事業や取り組みの評価指標を検討したのちに策定する予定である。評価指標についてはスタッフにより検討されることになると思われる。現在、既に語る会の一部メンバーからは10年後の評価活動も自分達の手で行いたい、活動の成果を見届けたいという希望が出ている。住民参加の計画づくりを実施し、自分達の検討結果がそのまま評価計画になり、自分達が実施した現状調査がそのまま評価のためのベースライン値になるのだから、自然な形で評価活動への市民参加が達成できる。そのためにも、活発な活動を市全域に広げるためにも計画策定後も語る会メンバーと力を合わせた活動の実施が必須である。

5. 得られた成果

1) 住民参加型 Plan-Do-See

市民参加で実施した計画づくり、現状調査活動であったため、市民の中に自らが参加して計画をつくり、取り組みを実施し、評価していこうという機運と経験ができた。市民にとっては、経験、市の上層部からの評価、活動の成果物（計画書、調査結果等）、世代を超えた多くの市民や先進地の市民との交流を通して達成感と自信とやる気が得られた。住民参加型 Plan-Do-See の意義と方法と成果を身をもって体験してもらった。

2) 市民の主体的参加、主体的活動の発展

市民の主体的参加は市民活動の発展にも寄与した。それぞれの自主的活動の目的が松江市の健康づくり計画全体の中での位置付けとして設定でき、交流を通して活動も広がった。参加者もますます、いきいきと楽しく活動できるようになった。

3) 行政と市民との信頼関係の発展

ややもすると市民の意見を一回だけきいて市民のニーズを把握したことにしてスタッフが計画をつくっていた今までに比べると、行政スタッフが何度も地域に足を運び、自分達の出した意見が健康づくり計画の中でも確認できるような形になっていったことは市民から見ると大きな変化に写った。この一連の取り組みで行政不信が払拭され、信頼関係が成立し、それは今後の事業の実施、評価活動でますます強化されると思われる。

4) スタッフによる市民ニーズの把握

スタッフも成長した。この取り組みをきっかけに様々な地域や組織に出向いて行って市民と話し合うことで市民ニーズを肌で知ることができた。特に若手の保健婦にとっては新鮮な感動であった。並列的な各事業をこなすだけの毎日から、各事業の目指すべき目標、目的が整理でき、各事業の土台をまず作り上げその上に立つ各事業の位置付けがはっきりする計画づくりの大切さを認識できる。また、計画づくりは保健婦等専門スタッフだけの手には負えない大

きなプロジェクトである。組織づくり、上司への働きかけ、関係機関・行政内他部局との協働など学んだ点は多い。

6. 保健所の役割

1) 研修会の企画、実施

本事例のきっかけは、保健所の研修会であった。管内のニーズ、国や県の政策の動向を踏まえたタイムリーな研修は市町村の活動の活性化には必須である。しかも、計画的な研修計画が望まれる。

2) ワーキングスタッフに参加し、支援

松江保健所ではワーキングスタッフの一員としてスタッフを派遣して、市のスタッフをいっしょにどのように進めていくかについて悩み、支援していった。日常的に随時個別相談にもなった。

3) 圏域計画づくりへの応用

鳥根県では保健所単位で策定することに決まっていた圏域計画を管内住民を公募でつり住民参加で策定しようとしている。市町村支援で得られたノウハウを圏域計画という保健所の仕事に応用している。

4) 情報分析、情報提供

平均寿命や健康寿命、死因別死亡統計その他行政が把握している様々な健康関連調査の結果などをわかりやすく、市町村別に提供することは市町村計画を策定するには大変役に立つ。

7. 事例の促進要因、阻害要因とその克服

1) 今までの保健活動等の成果による住民の成長と活動

語る会の中でもっとも活発だったのは、保健活動の成果として発展してきた自主グループであった。これらのグループの寄与は、今までの保健活動の中で育成され、自主的に活動を継続、発展させてきた成果である。

2) 地域に出向くことによる市民との信頼関係の成立

スタッフが出向いて行って住民と膝を交えて語り合う場を計画づくりの中心に据えたため、地域住民との信頼関係樹立に効果的であった。若手スタッフには、地域の実情を実感する良い機会となった。

3) 時間とマンパワーの不足の克服方法

時間と人が足りないのが最大の阻害要因であった。今後は、市民の声を通して健康づくりのスタッフを増やしていくような働きかけも必要であろう。

4) 先進地との交流

計画づくりの先進地の住民から学ぶ機会を設定できたことは、住民の意欲や主体的活動にとって大きなプラスとな

った。

5) 保健所所や市が獲得した研究費

厚生省や全国保健所長会などからの研究費を獲得できたことで、活動資金を確保することができた。様々な活動資金を調達できる研究費や企業の情報を随時把握しておくの良い。

8. 課題、将来の方向性

1) 市役所内横断的組織づくり

このような方法で検討すると従来の健康づくりの範囲に限らない様々な意見がだされる。様々な部局の健康づくり活動への参加を促すとともに、職員への健康まつえの策定取り組みを周知する効果がある。現存するワーキングスタッフ会のメンバーを増やすことも考えられる。当市では課長レベルの市役所内横断的プロジェクトチームの設立が期待される。

2) マンパワー確保、予算確保

活動が広がれば広がるほど予算も必要となる。計画書にこのような基盤整備にからむ項目をいれこんで議会を通すなど予算化しやすい根拠づくりを意識する必要がある。また、松江市上層部が参加する語る会のフォーラムや市民大会などの場で、健康まつえの意義を訴え、スタッフの増員を市民の口から提案してもらうのも重要である。

3) モニタリング指標の設定による活動のモニタリング

活動の評価は10年後にはじめて行うのではなく、常時活動の軌道修正ができるように、モニタリング指標を設定して活動をモニタリングすると良い。事業に伴って把握できる情報や役所や関係機関が日常的に把握している情報・実績データを有効活用して行うべきである。

9. おわりに

地方計画の策定方法はまちまちである。松江市には松江市に適した方法がある。今回、既にスタッフが予想した以上の語る会による活発で主体的な活動が展開されてきた。これが、市民参加による事業の実施、評価活動へつながっていくことが期待される。この活動の狙いは、直接的には市民活動の活性化、活気ある街づくり、市民のいきいき度、満足度、充実感、社会参加度などの向上にある。しかし、これがひいては主体的な、学習、生活の振り返り、生活習慣の改善を通して自分たちが選んだ方法で自分たちの健康指標が向上するという最終的なゴールに到達するものと期待している。このような方法のほうが、専門家に「○○しなさい」とか「○○すべきだ」と言われて生活習慣改善するよりも、もっと大きな効果が期待できるものと信じている。